

令和5年度事務事業評価（令和4年度事後評価）**保健福祉部**

所属名	事務事業名	ページ番号
生活福祉課	生活自立支援センター事業	2
生活福祉課	生活困窮者住居確保給付事業	3
生活福祉課	生活困窮者家計相談支援事業	4
生活福祉課	生活困窮者自立支援機能強化事業	5
生活福祉課	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	6
生活福祉課	生活保護事務適正実施推進事業（自立助長事務）	7
生活福祉課	生活保護給付事務	8

令和5年度 事務事業進捗報告シート

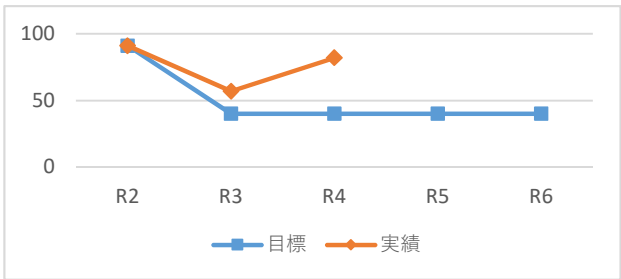
事務事業名	生活自立支援センター事業	事業期間	平成 25 ~ 年度
担当部署・係名	生活福祉課 福祉・就労支援室	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	18自立を支える生活福祉の充実	
	基本事業	自立支援体制の充実	

1 事務事業の基本情報

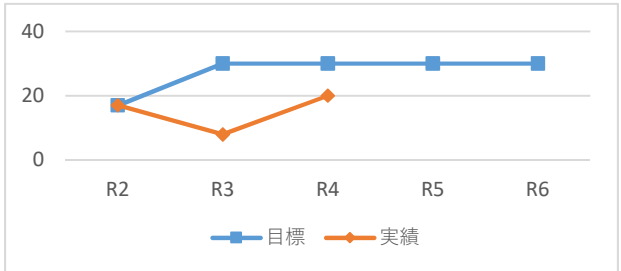
事業概要・目的	生活困窮者等が困窮状態から早期に自立することを支援するため、「佐賀市生活自立支援センター」を開設し、本人の状態に応じた包括的な相談支援事業、就労促進のための支援事業、貧困の連鎖の防止を図るための学習支援事業等を実施する。				
事業の対象者	生活自立支援センターの相談者				
令和4年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者等の自立に関する相談事業、就労促進のための就労準備支援事業、貧困の連鎖の防止のための学習支援事業 生活改善支援参加者（300名）、就労準備支援参加者（21名）、学習支援事業参加者（74名） 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	49,272	48,626	48,169		
うち佐賀市の負担額	14,735	13,651	15,192		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
就労や職業訓練等を開始した人						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
91	40 57	40 82	90	90		



成果指標②						単位
高等学校等に進学できた人						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
17	30 8	30 20	30	30		



3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	就労や職業訓練等の件数については、目標は達成しているが、進学等の件数については目標を下回っている。



成果目標達成に向けた対応策等
ひきこもりの当事者やその家族、あるいは経済的事情などの理由により、来所による相談が困難がある方々に対し、アウトリーチでの支援を行い、就労や進学へのサポートを実施していく。

令和5年度 事務事業実績報告シート

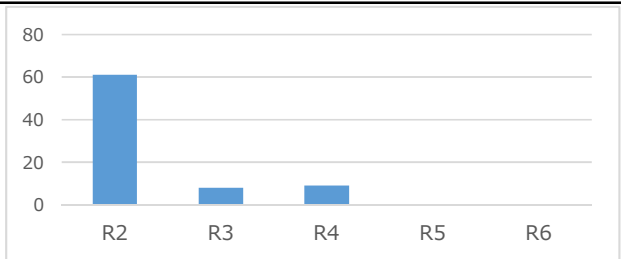
事務事業名	生活困窮者住居確保給付事業	事業期間	平成 27 ~ 年度
担当部署・係名	生活福祉課 福祉・就労支援室	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	18自立を支える生活福祉の充実	
	基本事業	自立支援体制の充実	

1 事務事業の基本情報

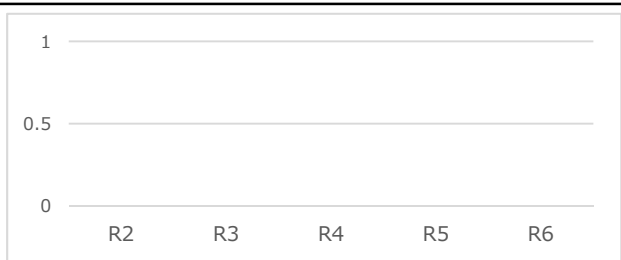
事業概要・目的	離職、自営業の廃止又は個人の責に帰すべき理由・都合によらない就業機会等の減少により離職や廃業と同程度の状況になり経済的に困窮し、住居を喪失した者又は住居を喪失するおそれのある者に対し、家賃相当分の住居確保給付金を支給することにより、これらの者の住居及び就労機会等の確保に向けた支援を行うこと。				
事業の対象者	住居を喪失した者又は住居を喪失するおそれのある者				
根拠法令等	生活困窮者自立支援法施行規則				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	6,002	2,068	2,329		
うち佐賀市の負担額	1,501	517	582		

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
住居確保給付金受給件数					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
61	8	9			



活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

令和4年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により支給件数の増加を見込んでいたが9件に留まった。今後は、コロナ禍における特例的な対応が一部恒久化されることに伴い、増加を見込む。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	生活困窮者家計相談支援事業	事業期間	平成 31 ~ 年度
担当部署・係名	生活福祉課 福祉・就労支援室	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	18自立を支える生活福祉の充実	
	基本事業	自立支援体制の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計の状況を明らかにし、家計の視点から必要な情報や、専門的な助言、指導を行い、相談者自身の家計を管理する力を高め、早期に生活が再生されることを目的とする。				
事業の対象者	生活困窮者				
令和4年度 主な活動実績	家計に関する問題の背景にある根源的な課題を管理して、家計に関する家計再生プランを作成し、早期の生活再生を目指していく。 【令和4年度実績】 新規相談者数（178名）、支援対象者数（202名）、支援終了者数（142名）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	16,287	16,309	19,616		
うち佐賀市の負担額	5,430	5,437	6,540		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
支援終了者率（支援終了者数／支援対象者数）						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
69.5	80 95.5	80 70.3	80	80		

年度	実績値
R2	69.5
R3	95.5
R4	70.3
R5	80
R6	80

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

年度	実績値
R2	0
R3	0
R4	0
R5	0
R6	0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	新型コロナウイルスによる総合支援資金の特例貸付の終了に伴い、家計相談に関する新規相談件数が前年度と比較すると大幅に目標を下回った。



成果目標達成に向けた対応策等
家計改善支援事業を実施する機関だけでなく、消費生活相談窓口、多重債務者相談窓口、公的給付や減免等を担当する部署、弁護士や司法書士、貸付機関など様々な機関と連携し、適切に各種制度につなげながら支援を展開する。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	生活困窮者自立支援機能強化事業	事業期間	令和 4 ~ 令和 5 年度
担当部署・係名	生活福祉課 福祉・就労支援室	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	18自立を支える生活福祉の充実	
	基本事業	自立支援体制の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	新型コロナウイルス感染症の発生を契機に、新たな支援層の顕在化や孤独・孤立問題の深刻化等、従来の支援ニーズよりも多様化している現状を踏まえ、民間団体独自の支援との連携や現場の職員が支援に注力できる環境整備等を図り、生活困窮者自立支援制度の機能強化を図る。				
事業の対象者	生活困窮者				
令和4年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援員等の加配や自立相談支援員等が支援に注力できる環境整備を目的とした事務職員の雇用等による事務処理体制の強化（相談員加配 2名） ・地域の実情に応じた生活困窮者支援の連携体制等を検討するプラットフォームを設置し、支援ニーズの増大に対応した地域のNPO法人等に対する活動支援（民間団体等活動支援 9団体） 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額			9,680		
うち佐賀市の負担額			0		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
活動支援団体数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
			10			
		9				

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和4年度は基準値となるため、令和5年度の実績結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
佐賀市生活自立支援センターとの連携を図っている団体又は今後連携していく団体の拡充により、物価高騰等の影響により生活困窮者の多様なニーズに対し、幅広い支援に繋げていく。

令和5年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	事業期間	令和 3 ~ 令和 4 年度
担当部署・係名	生活福祉課 福祉・就労支援室	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	18自立を支える生活福祉の充実	
	基本事業	自立支援体制の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対して、既に緊急小口資金及び総合支援資金の貸付が終了するなどにより、特例貸付を利用できない世帯に対して、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげるために、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給するもの。				
事業の対象者	緊急小口資金及び総合支援資金の貸付を終了した世帯及び再貸付について不承認とされた世帯				
根拠法令等	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給要領				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額		43,089	62,486		
うち佐賀市の負担額		0	0		

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
生活困窮者自立支援金支給決定件数					世帯
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
	210	212			
活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

支給実績については、前年度並みの支給決定件数であり、内訳としては初回支給件数は減少したものの、初回支給終了者に対する再支給件数は増加した。なお当事業については令和4年度にて終了。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	生活保護事務適正実施推進事業（自立助長事務）	事業期間	昭和 40 ～ 年度
担当部署・係名	生活福祉課 保護一～四係	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	18自立を支える生活福祉の充実	
	基本事業	適正扶助の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	被保護者宅への訪問活動や関係機関との連携等により健康的な生活の維持、世帯の収入増や支出減となるような多方面からの方策による自立助長を図る。				
事業の対象者	生活保護法による保護を適用している世帯の被保護者				
令和4年度 主な活動実績	稼働年齢層の就労支援、病状が安定している入院患者の在宅等への移行支援、健康管理や助言等による医療扶助の適正化、生活保護相談時からの他法他施策についての助言、年金受給手続き支援、被保護者宅訪問等。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	44,508	50,324	55,251		
うち佐賀市の負担額	31,947	34,762	39,576		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
生活保護から自立した世帯数						世帯
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
145	147 187	149 155	157	159		

Year	Target	Actual
R2	145	145
R3	147	187
R4	149	155
R5	157	157
R6	159	159

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

Year	Target	Actual
R2	0	0
R3	0	0
R4	0	0
R5	0	0
R6	0	0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	ケースワーカーや就労支援員、精神障害者退院推進員等の積極的な活動により、被保護者の自立助長が図られた。今後、この成果を維持し、さらに効果をあげるためには専門的立場の助言・指導を得る必要がある。



成果目標達成に向けた対応策等
継続してケースワーカー、就労支援員、精神障害者退院推進員、診療報酬明細書点検員、医療扶助指導相談員、面接相談員、適正保護支援員、年金調査支援員及び生活保護嘱託医を配置する。

令和5年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	生活保護給付事務	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	生活福祉課 保護一～四係	担当課長名	伊東 孝治
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	18自立を支える生活福祉の充実	
	基本事業	適正扶助の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	憲法第25条の基本理念に基づき、生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。市として、生活保護費（生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、葬祭扶助）を生活困窮者に支給する。				
事業の対象者	生活保護法による保護を適用している世帯の被保護者				
根拠法令等	生活保護法				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	5,308,190	5,193,277	5,129,039		
うち佐賀市の負担額	1,255,607	1,171,344	1,156,737		

2 事業の活動実績

活動実績①					単位	
被保護世帯に対し、生活の困窮の程度に応じ、適正な経済的給付を行った世帯数。					世帯	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
2,507	2,494	2,484				
活動実績②					単位	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

昭和60年度から減少を続けていたが、バブル崩壊後の長引く不況等経済雇用情勢の悪化により平成10年度から被保護世帯は増加傾向にある。特に近年の傾向としては、高齢者の単身世帯が増加してきている。